

基本施策

3-1

住民自治支援の強化

目標
(目指す姿)

住民自治力を高めながら、市民・行政など多様な主体が協働で課題を解決していく地域社会を目指します。

現状と課題

- ・少子化、高齢化、人口減少の進展や社会構造、住民意識の変化により、隣近所のつながりや人間関係の希薄化が進んでいます。
- ・最も身近な住民自治組織である町会では、加入率の低下傾向が続き、役員の高齢化や担い手不足の深刻化、行政からの依頼等に対する「やらされ感」「負担感」等も指摘されています。
- ・そのような中で、地域での活動により幅広い層の住民参加を図る取組みを進めることや、町会等の地域の団体だけでなく、多様な市民活動団体、企業との協働・連携により、地域課題の解決に向けた取組みを進めることが求められています。
- ・また、市内35地区において、それぞれの地域の特性を活かしながら、地域づくりセンターを中心として住民活動への支援を続けていくことが求められています。

SDGs 関連するゴール ▶▶▶



重点戦略

ゼロカーボン

- ・地域における3Rの徹底、教育、啓発活動、配布物（紙資源）の減量
- ・地区公民館等における再生可能エネルギーの導入、省エネルギー化
- ・避難所の運用を想定した、日常的にも活用できる電源等の確保

DX

- ・デジタルツインを活用した若者参加機会の創出
- ・コミュニケーションの活性化と町会の負担軽減

成果指標

指標	現状値	目標値 (R7)
町会加入率	77.3%	現状維持
多様な主体と協働により取り組んでいる事業数	405	420
社会参加（自治会や町内会、商店街等の地域活性化）の割合	44.7%	47%

施策の方向性

・住民自治に向けた支援

地域の団体や有志市民、民間事業者等をつなぎ、地域課題の解決力を高め、地域のことはできるだけ地域で決めることができるよう、地域支援を推進します。

・幅広い市民参画の促進

幅広い世代や立場の市民参画を図るため、公民館、福祉ひろばによる地域の担い手の育成や多様性を認める地域づくりなどを促進します。

・多様な主体による協働の推進

NPO等の市民活動団体や有志市民の活動への行政支援を強化します。

・持続可能な住民自治組織に向けた取組みの推進

地域と行政が連携して、町会運営のあり方や役員の負担軽減策等について検討し、持続可能な住民自治組織に向けた取組みを推進します。

・お互い様の意識の醸成

民主的で互いに支え合う地域運営を実現し、地域で暮らすために支援を要する住民を様々な団体や個人が連携して切れ目なく見守り、支援する「お互い様の意識」を醸成します。

・地域づくりセンターによる支援

住民相互の意思疎通を図り、地域づくりセンターによる住民自治支援を更に推進します。

主な事業

- ・地域づくり推進交付金
- ・地域振興事業補助金
- ・地域づくりセンター強化
- ・町会活動支援
- ・町会加入促進事業
- ・市民協働推進事業
- ・町会に寄せられた意見への対応や町会のあり方等を研究する場づくり
- ・公民館による学習事業
- ・町内公民館活動への支援
町内公民館振興業務委託
多世代参画型地域共生コミュニティづくりモデル事業 など
- ・市営住宅若者世帯向け改修事業

▶ 関連計画

松本市地域づくり実行計画
市民活動と協働を推進するための基本指針
松本市地域福祉計画
松本市教育振興基本計画

基本施策 3-2

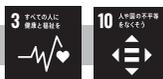
地域福祉活動の推進

目標 (目指す姿) 誰もが住み慣れた地域で自分らしく、お互いを認め合い、支え合うことができるまちを目指します。

現状と課題

- ・今後更に加速する人口減少と高齢化により、今までのような「現役世代が高齢者を支える」という関係を維持することが困難になる他、障害や社会的な孤立を含む生活困窮など、世帯の複合的な課題が顕在化していきます。
- ・地域住民が互いに多様性を認め合い、誰もが住み慣れた地域で自分らしく暮らしていけるよう、住民が関係機関とともに地域の生活課題を把握し、解決に取り組めるような住民主体の地域福祉活動を推進することが必要です。
- ・活動の負担が特定の役員等に集中しないように、「支え手」、「受け手」という関係を越えて、住民が「我が事」として活動に参画できるような支援を行うことが必要です。
- ・過去の災害では、特に高齢者や障害者など避難支援等に一定の配慮が必要な方に被害が集中する事例がみられるため、日頃から地域における見守り体制や避難支援体制づくりが必要です。

SDGs 関連するゴール ▶▶▶



重点戦略

ゼロカーボン

- ・ひろば事業等を通じた気候変動や3R等の啓発活動
- ・地区福祉ひろばにおける再生可能エネルギーの導入、省エネルギー化

DX

- ・デジタル技術を活用した課題共有と支援の仕組みづくり
- ・デジタル弱者への支援
- ・災害時支援システムの拡充

▶ 用語

サロン活動 外出機会の少ない高齢者などの社会的孤立を防ぎ、地域住民の健康づくりや介護予防などを目的とした活動です。住民主体で運営し、公共施設や町内公民館などで定期的に開催。レクリエーションや生きがいづくりなどの活動を行います。

地域ケア会議 高齢者個人に対する支援の充実とそれを支える社会基盤の整備を進める地域包括ケアシステムの実現に向けた手法のひとつ

成果指標

指標	現状値	目標値 (R7)
社会参加 (自治会や町内会、商店街等の地域活動) の割合	44.7%	47%
地区福祉ひろば事業における高齢者以外を対象とした事業	8.3%	10%
日ごろから避難行動要支援者名簿を提供できる者の割合	83.1%	90%

施策の方向性

・つながりの「場づくり」や「関係づくり」の推進

サロン活動*などの「場づくり」やちょっとした困りごとなどを住民同士で支え合う「関係づくり」など住民主体の地域福祉活動の支援を行います。

「支え手」「受け手」という関係を越え、人と人、人と資源がつながるよう、地域ケア会議*や地区の協議会などにおいて、地域住民、関係機関及び行政が地域課題を共有し、新たな活動や担い手の育成を推進します。

・活動支援のための連携

地区福祉ひろば、地域づくりセンター、地区公民館、地区担当保健師、地域包括支援センター、地区生活支援員*、社会福祉協議会など地区に関係する職員が連携し、地域の見えにくい生活課題を見える化します。

また、住民主体の活動で解決できない課題を解決するため、庁内や関係機関の連携体制を強化します。

・要配慮者の避難支援体制づくりの推進

高齢者や障害者など避難支援等に一定の配慮が必要な要配慮者の地域における見守りや避難支援体制づくりを地域の実情に応じて推進します。

主な事業

- ・地域福祉計画推進事業
- ・地区福祉ひろば整備事業
- ・地区福祉ひろば管理運営事業
- ・公民館管理運営事業
- ・市民協働推進事業
- ・多世代参画型地域共生コミュニティづくりモデル事業
- ・地域福祉活動推進事業交付金
- ・災害時要援護者支援プラン推進事業

▶ 関連計画

- 松本市地域福祉計画
- 松本市介護保険事業計画・高齢者福祉計画
- 松本市地域づくり実行計画
- 松本市教育振興基本計画
- 松本市地域防災計画
- 松本市災害時要援護者支援プラン

つです。松本市では、地域課題等について話し合う「地域ケア会議」と個別事業の課題解決や地域課題の発見などについて話し合う「個別地域ケア会議」を開催しています。地区生活支援員 介護保険法に基づき設置される「第2層生活支援コーディネーター」を松本市では、「地区生活支援員」としています。35地区を単位に配置し、住民主体のサロン活動などの通いの場や支え合い活動を把握し、それらを必要とする人とマッチングするほか、活動の担い手育成などを関係部局の職員等と連携して行います。

基本施策 3-3

地域防災・防犯の推進

目標 (目指す姿) 市民の防災・防犯意識の醸成と、地域の防災・防犯活動支援により、安全・安心に暮らせる地域社会を目指します。

現状と課題

- ・安全・安心な地域づくりのため、市民の防災意識・防犯意識の醸成と、地域ぐるみの防災・防犯活動のより一層の取組みが求められています。
- ・新たな感染症の流行、ライフスタイルの多様化などにより、自主防災組織や避難所運営委員会による地域防災活動の取組みを行う上で、感染防止用物資の調達や、避難所運営に新たな課題が生じています。
- ・地域の安全・安心では、刑法犯件数は平成14年以降18年連続減少傾向ですが、空き巣や車上ねらい、自転車盗などの窃盗事件等、市民に身近な犯罪の割合が約75%と高い状況です。また、暴力団犯罪も後を絶ちません。
- ・消費者問題では、インターネット通販やSNSでの勧誘など特殊詐欺や悪質商法など手口は複雑かつ巧妙化しており、高齢者をはじめより社会経験や知識等が少ない若者がターゲットになりやすくなっています。小中学生の早い時期からの消費者教育の拡充、時代の変化に対応した対策が課題です。
- ・そうした中、隣近所の関係の希薄化や担い手不足等により、防災・防犯活動や対策など、地域による取組みに差があります。

SDGs 関連するゴール ▶▶▶



重点戦略

ゼロカーボン

- ・教育、啓発活動
- ・住宅への太陽光発電+蓄電池 (EV) の導入による災害時の自立
- ・災害時における避難所の電源・熱源確保

DX

- ・情報発信の強化、充実
- ・出前講座等のオンライン化、デジタルコンテンツ化
- ・センサー、IoTの活用検討

成果指標

指標	現状値	目標値 (R7)
自主防災組織のうち、年1回以上防災訓練を実施している組織の割合	26.0% (H29~R元の平均値)	40.0%
小学生対象防災教室の参加児童数	14,537人	20,000人
消費者教育事業の啓発人数	3,487人	5,000人

施策の方向性

・自主防災組織の強化

町会の防災活動や防犯活動、有志等による見守り活動、場づくり等を行政が引き続き支援して、地域の人材育成を図ります。

・地域防災力向上への支援

出前講座や市防災連合会を通じて、地域の防災活動の重要性を周知します。また、避難所運営委員会を継続的に運営できるよう、地域の実情や地域住民の要望を踏まえたきめ細やかな活動の支援を行い、地域防災力の向上を図ります。

・防犯意識の向上

隣近所でのあいさつ運動や地区・町会での防犯活動を通じて、個人の防犯意識の醸成を図るとともに、関係機関との連携により防犯パトロールや子どもを見守る活動の推進、暴力追放運動などの活動を進め、地域ぐるみの防犯意識の醸成を図ります。

・消費者教育の強化

主体的な消費者として自らが判断し行動できるよう、関係機関と連携して消費者教育を小中学生の早い時期から実施し、消費者の自立支援や被害の未然防止を図ります。

主な事業

- ・住民自治組織の育成支援
- ・地域防犯活動の連携の推進
- ・防犯情報提供の推進
- ・防犯灯設置管理事業
- ・消費生活相談事業
- ・自主防災組織への防災資機材整備支援の充実
- ・避難所運営委員会運営支援
- ・出前講座による意識啓発の推進
- ・子どもに対する防災意識の啓発
- ・暴力追放運動の実施

▶ 関連計画

松本市地域防災計画
松本市国土強靱化地域計画
暴力追放都市宣言
特殊詐欺非常事態宣言

基本施策 3-4

働き盛り世代の移住・定住推進

目標 (目指す姿) **仕事や住まいをはじめとした暮らしの環境を充実させ、多様な人を惹きつけ定着する、選ばれるまちを目指します。**

現状と課題

- ・仕事や住まいに対する考え方が多様化し、地方への移住に関心が高まっている中、複数の移住候補地から松本市を選択してもらえるよう、これまで以上に実効性の高い移住施策の推進が求められています。
- ・年少人口、生産年齢人口が減少傾向にあることから、地元学生の定着や現役・子育て世代の移住促進に、重点を置くことが求められています。
- ・現役や子育て世代の移住促進には、就職・創業・就農などの就労環境のみならず、家族が安心して出産・子育てできる環境や制度、子どもの成長を支える教育環境などの充実を図る必要があります。
- ・遠方にいる移住希望者に対して、移住先を決める判断要素となる松本市の様々な情報を、継続的に発信していくことが重要です。
- ・移住推進の一方で、核家族化の進展等により、空き家が増加傾向にあり、空き家の発生予防や管理不全空き家への対策に加え、空き家の利活用の推進が課題となっています。

SDGs 関連するゴール ▶▶▶



重点戦略

ゼロカーボン

- ・ゼロカーボンシティの魅力向上
- ・空き家の利活用推進（リノベーション時の省エネルギー化）
- ・事業所の脱炭素化支援

DX

- ・情報発信、オンライン相談等の強化、充実
- ・デジタルツインによる移住体験
- ・テレワーク環境の整備、充実

成果指標

指標	現状値	目標値（R7）
行政サポートによる移住世帯数 <small>地方創生</small>	22世帯	52世帯
松本市への転入者と松本市からの転出者の差 <small>地方創生</small>	369人	995人

施策の方向性

・暮らしの環境の充実

創業や就農支援の充実、企業誘致により魅力的な仕事場の確保を図るとともに、それぞれの家庭に寄り添った子育て支援や子どもの可能性を高める幅広い選択肢を持った教育環境を整えるなど、人を惹きつけ、定着するまちづくりを総合的に進めます。

・現役・子育て世代の移住促進強化

地域全体の活力向上のため、都市部に在住し地方移住に関心のある現役・子育て世代をターゲットに、松本での暮らしや働き方を発信します。

・若者の定住促進

市内の短大・大学と連携して、学生に松本の魅力を伝え、松本市への愛着心を育むことで、卒業後の地元定着を図ります。

・サポート体制の充実

移住先を決める判断要素となる仕事、住まい、子育て、及び生活環境の情報をワンストップで提供することで、移住希望者に寄り添ったサポート体制の構築を図ります。

・空き家と移住希望者とのマッチング支援

空き家バンクを介した空き家と移住希望者とのマッチングを、民間と連携して行います。

主な事業

- ・松本暮らし定住化促進事業
- ・新規開業家賃補助事業
- ・新規開業支援利子補給事業
- ・ICT活用地域産業振興事業
- ・テレワーク事務所設置支援事業
- ・就農者育成対策事業
- ・まちなかアートプロジェクト
- ・空き家対策事業

▶ 関連計画

※計画等はありません。

基本施策 3-5

多様な人権・平和の尊重

目標 (目指す姿)

一人ひとりの人権が尊重され、平和への願いを共有することができる差別のないまちを目指します。

現状と課題

- 身近な地域社会では、いじめや虐待、インターネット上での誹謗中傷、マイノリティである外国人などに対する偏見や差別等、解決すべき様々な人権問題が存在しています。多様な個性と人権が尊重される地域社会を目指し、意識啓発等に取り組むことが重要です。
- 戦争体験者が減少する中、人権を踏みにじる戦争の史実を、風化させることなく語り継ぎ、伝える取り組みが必要です。
- 松本市平和都市宣言が目指す「平和」とは、単に戦争がない状態にとどまらず、自然豊かな環境の下に市民一人ひとりの尊厳が保持されながら共存し、安全・安心な生活が営まれている状態でもあります。

SDGs 関連するゴール ▶▶▶



重点戦略

ゼロカーボン

・気候変動がもたらす地域紛争や戦争に関する教育、啓発活動

DX

・情報発信の強化、充実

▶ 用語

地区人権・企業人権 地区人権啓発推進協議会：市内35地区の各地区で組織され、地区住民の人権研修や啓発等に取り組んでいます。企業人権啓発推進連絡協議会：市内の事業所で組織し、企業内人権や差別のない職場づくり等に取り組んでいます。

成果指標

指 標	現状値	目標値 (R7)
基本的な人権が尊重された市政が運営されていると思う市民の割合	68.6%	70%
まつもと平和ミュージアムのアクセス数	1,141回	12,000回

施策の方向性

・多様性を認め合う社会の構築

すべての人が年齢、国籍、人種、民族、障害の有無等に関わりなく、違いを認め合い、多様な個性と人権を尊重する意識の醸成に向けて取り組みます。

・人権意識の醸成

人権は他人事ではなく自分事として考えることで、他者への思いやりや、命の尊さを理解する教育啓発に取り組めます。

・人権課題解決に向けた取り組み

地区人権や企業人権等^{*}と連携した研修、啓発により、主要な人権課題への理解を深めます。

・平和意識醸成の取り組み

日常生活の中で、人権を尊重する市民一人ひとりの行動が、松本市平和都市宣言が目指す平和に繋がるよう取り組みます。

主な事業

- ・人権啓発推進事業、地区・企業人権啓発推進連絡協議会事業、小中学生人権ポスター展開催
- ・平和祈念式典・小中学生平和ポスター展開催、広島平和記念式典参加事業
- ・松本ユース平和ネットワーク事業
- ・平和推進活動事業補助事業
- ・まつもと平和ミュージアム、平和資料展示の充実

▶ 関連計画

※計画等はありません。

基本施策 3-6

ジェンダー平等社会の実現

目標 (目指す姿) 男女の性別にとらわれず、それぞれの意欲と個性が発揮できる社会を目指します。

現状と課題

- ・SDGsにおいて、ジェンダー^{*}平等は、5つめのゴールに謳われているだけでなく、その前文においては、ジェンダー主流化^{*}が全てのゴールにおける基本原則として明記されています。
- ・地域の役員や組織の長、企業の役員や管理職が男性に偏っていること、一方、家庭においては、家事・育児・介護などのケアワークを担うのは女性に偏っていることなど、「男性」「女性」という性別の枠組みに応じて期待される役割を担う状況が変わらず続いています。さらに、性別による格差や待遇の違い、与えられるチャンスや選択肢の不均衡がまだ解消されていません。
- ・新型コロナウイルス感染症の拡大は、DVの増加や深刻化、雇用・所得への影響など、女性への影響が大きく現れました。
- ・男女の生きづらさが解消され、個人の意欲や能力に応じて活躍できる社会の実現のため、ジェンダー・ギャップ^{*}を解消するための取組みが必要です。
- ・次世代を担う人々が、性別等による生きづらさを感じることのない地域社会であるための取組みが必要です。

SDGs 関連するゴール ▶▶▶



重点戦略

ゼロカーボン → 広報、啓発活動に併せた情報発信

DX → 情報発信の強化、充実
デジタル技術を活用したコミュニティの形成

▶ 用語
ジェンダー 「男性らしさ」「女性らしさ」「男性の役割」「女性の役割」など、社会的・文化的に形成された性別
ジェンダー主流化 あらゆる分野でのジェンダー平等を達成するため、すべての政策、施策及び事業についてジェンダーの視点を取り込むことです。 ジェンダー・ギャップ 男女の性別により生じる様々な格差

成果指標

指 標	現状値	目標値 (R7)
市の附属機関等の女性委員の参画比率	32.6%	40%
男は仕事、女は家庭と役割を分けた方がよいと思う市民の割合	19.8%	15%未満
市役所における男性育児休業取得率	16.7%*	30%
市役所における女性管理職の割合	11.0%*	30%

※R3.3.31現在

施策の方向性

- ・ **広報啓発及び情報発信**
性別役割分担意識を解消するため、あらゆる場や様々な手法を活用し、幅広い世代に向けた広報啓発及び情報発信に取り組みます。
- ・ **プラットフォーム及びネットワークづくり**
性別にとらわれず、意欲に応じた活動・参画を支援するためのプラットフォーム及びネットワークづくりに取り組みます。
- ・ **多様な性の理解の推進**
すべての人が持つ「性的指向や性自認」(SOGI^{*})の理解を深め、性的マイノリティ (LGBTQ^{*})に対する偏見や差別の解消に向けた取組みを推進します。
- ・ **市役所におけるジェンダー平等の推進**
性別関係なく、個人の能力に応じた管理職への積極的な登用や男性の育児休業取得の更なる推進を図り、市役所が率先してジェンダー平等を推進します。また、あらゆる分野の施策に反映するため、市役所内の分野横断的な連携を強化します。
- ・ **企業におけるジェンダー平等の推進**
男女共同参画及びワーク・ライフ・バランスの推進に取り組む企業の把握と、取組事例のPRにつながる仕組みを検討します。
また、男性の育児休業取得の取組みを企業等へ呼びかけ、取得の促進に取り組めます。

主な事業

- ・松本市男女共同参画計画・女性活躍推進計画の推進
- ・企業・大学等との連携による次世代育成のためのワークショップの開催
- ・多様な性の理解推進・啓発事業
- ・パートナーシップ宣誓制度
- ・庁内における男女共同参画推進事業
- ・地域・企業における男女共同参画推進事業
- ・女性指導者研修事業 (女子中高生の理工系分野への進路選択支援)

▶ 関連計画

松本市男女共同参画計画・女性活躍推進計画

LGBTQ 性的マイノリティを総称する言葉のひとつです。 L: レズビアン (女性の同性愛者) G: ゲイ (男性の同性愛者) B: バイセクシャル (両性愛者) T: トランスジェンダー (体の性と心の性が一致しない、違和感がある) Q: クエスチョニング (自分の性別が決められない、はっきりしない) SOGI (ソジ) 性的指向: Sexual Orientation (好きになる性)、性自認: Gender Identity (心の性) =それぞれのアルファベットの頭文字をとった言葉で、すべての人がもつセクシュアリティを表す概念です。

基本施策 3-7

国際化・多文化共生の推進

目標 (目指す姿) 国籍や文化の違いを認め合い、交流を深めることで多様性が尊重され、誰もが地域社会の一員として活躍できる多文化共生のまちを目指します。

現状と課題

- ・海外の姉妹・友好都市及び交流都市*との交流を推進するため、公式訪問団の派遣・受入や、国際交流事業に取り組む民間の団体に対し支援を行っています。公式訪問では、参加者の減少や高齢化が、民間の団体では、担い手不足が課題です。また、一時的な交流にとどまらず、国際感覚に優れたグローバルな人材の育成に繋げることが大切です。
- ・人口減少・少子高齢化が進む中、外国人住民も地域社会の構成員として活躍が期待されており、誰もが活躍できる環境づくりが必要です。
- ・松本市の外国人住民数は、県内トップクラスです。また、市内の大学・専修学校で多くの留学生を受け入れており、国籍も60か国以上と多様です。情報の発信・提供においては、多言語化にも限界があり、やさしい日本語*の普及・活用が必要です。
- ・日本語支援が必要な児童生徒が年々増加し、学校生活への適応や、進学に向けたサポートの強化が必要です。
- ・令和元年度実施の多文化共生実態調査結果では、日本人との交流を望む外国人住民が多い一方で、交流機会が少ないという面が確認され、地域住民との交流が深まる取り組みが必要です。

SDGs 関連するゴール ▶▶▶



重点戦略

ゼロカーボン

- ・国際社会との協調
- ・外国人への普及、啓発活動

DX

- ・情報発信の強化、充実
- ・多様な学習機関の提供、人材育成
- ・オンラインによる日常的な交流の充実、デジタル技術を活用したコミュニティ形成

▶ 用語

海外姉妹都市 アメリカ・ソルトレークシティ、ネパール・カトマンズ市、スイス・グリーンデルワルト村
海外友好都市 中国・廊坊市
交流都市 台湾・高雄市

成果指標

指標	現状値	目標値 (R7)
外国人住民の地域活動への参加割合	59%	70%
外国人との交流イベントに参加したい日本人住民の割合	27.3%	40%
ふだんの生活で「言葉が通じない」ことに困っている外国人住民の割合	18.7%	10%

施策の方向性

- ・ **国際力の強化**
次世代を担う子どもたちの語学力の強化やICTを活用した日常的な国際交流を推進し、国際感覚に優れたグローバルな人材を育成します。
- ・ **市民主体の国際交流の推進**
海外の姉妹・友好都市との市民交流では、子どもたちが参加できる文化、スポーツなどの分野の交流事業を推進するとともに、事業を実施する民間団体に人的、財的支援を行い、市民の自主的な活動を促進し、これからの担い手の確保に努めます。
- ・ **外国人住民の社会参画促進**
国籍を問わず、市民一人ひとりが地域社会の一員として活躍できる多文化共生社会の実現を目指し、人との繋がりと異文化交流を進めることで、誰もが地域社会に参画できる環境づくりを進めます。
- ・ **定住に向けた支援**
外国人材から選ばれ定住できるまちを目指し、日本語習得等の支援体制づくりを進めます。
- ・ **やさしい日本語・ICTを活用した情報発信**
行政サービス、生活のルール・慣習、地域のイベント、防災・災害情報等について、やさしい日本語を積極的に使用し、多言語でも情報提供を行うとともに、ICTを積極的に活用していきます。
- ・ **日本語を母語としない児童生徒支援**
児童生徒の日本語支援を継続するとともに、やさしい日本語を活用した情報提供や進学相談会を実施し、就学や進学のサポートを行います。

主な事業

- ・国際交流推進事業
- ・国際姉妹・友好都市交流事業
- ・民間の交流団体に対する支援
- ・多文化共生事業
- ・多文化共生プラザ運営事業
- ・日本語を母語としない児童生徒支援事業

▶ 関連計画

松本市多文化共生推進プラン

やさしい日本語 難しい言葉を言い換えるなど、相手に配慮したわかりやすい日本語のことです。日本語の持つ美しさや豊かさを軽視するものではなく、外国人、高齢者や障害のある人など、多くの人に日本語を使ってわかりやすく伝えようとするものです。